

平成25年度(平成25年4月～26年3月)

消費生活相談の状況(香川県消費生活センター、東讃・小豆・中讃・西讃県民センター)

(表1)相談件数

単位:件

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
					前年比%	
消費生活センター	6,417	4,929	4,264	3,684	3,979	108.0
4県民センター	1,568	1,398	1,340	1,422	1,571	110.5
計	7,985	6,327	5,604	5,106	5,550	108.7

(表2)年代別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
20歳未満	186 (2.3)	190 (3.0)	157 (2.8)	138 (2.7)	161 (2.9)
20歳代	734 (9.2)	540 (8.5)	432 (7.7)	405 (7.9)	347 (6.3)
30歳代	1,333 (16.7)	995 (15.7)	824 (14.7)	673 (13.2)	625 (11.3)
40歳代	1,225 (15.3)	872 (13.8)	775 (13.8)	729 (14.3)	756 (13.6)
50歳代	1,137 (14.2)	853 (13.5)	728 (13.0)	662 (13.0)	675 (12.2)
60歳代	1,219 (15.3)	996 (15.7)	980 (17.5)	792 (15.5)	868 (15.6)
70歳以上	1,228 (15.4)	1,007 (15.9)	982 (17.5)	998 (19.5)	1,210 (21.8)
不明	923 (11.6)	874 (13.8)	726 (13.0)	709 (13.9)	908 (16.4)
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	5,550 (100.0)

(表3)男女別契約当事者数()は構成比

単位:人、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
男性	3,501 (43.8)	3,022 (47.8)	2,605 (46.5)	2,364 (46.3)	2,398 (43.2)
女性	3,896 (48.8)	2,787 (44.0)	2,588 (46.2)	2,370 (46.4)	2,733 (49.2)
団体	320 (4.0)	226 (3.6)	175 (3.1)	161 (3.2)	126 (2.3)
不明	268 (3.4)	292 (4.6)	236 (4.2)	211 (4.1)	293 (5.3)
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	5,550 (100.0)

(表4)商品・役務別件数(上位10位)()は構成比(対全体)

単位:件、%

順位	23年度		24年度		25年度	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	916 (17.9)	放送・コンテンツ等	876 (15.8)	放送・コンテンツ等	778 (14.0)
2	融資サービス	345 (6.8)	融資サービス	325 (5.9)	商品一般	375 (6.8)
3	商品一般	264 (5.2)	商品一般	215 (3.9)	健康食品	296 (5.3)
4	レンタル・リース・貸借	241 (4.7)	健康食品	201 (3.6)	融資サービス	270 (4.9)
5	工事・建築・加工	190 (3.7)	レンタル・リース・貸借	200 (3.6)	インターネット通信サービス	219 (3.9)
6	役務その他	180 (3.5)	役務その他	182 (3.3)	レンタル・リース・貸借	197 (3.5)
7	預貯金・証券等	170 (3.3)	インターネット通信サービス	159 (2.9)	工事・建築・加工	194 (3.5)
8	ファンド型投資商品	150 (2.9)	工事・建築・加工	155 (2.8)	役務その他	168 (3.0)
9	インターネット通信サービス	138 (2.7)	自動車	116 (2.1)	書籍・印刷物	111 (2.0)
10	他の教養娯楽サービス	130 (2.5)	ファンド型投資商品	116 (2.1)	自動車	108 (1.9)

※主な用語の説明

放送・コンテンツ等	電波・衛星放送を利用した放送サービスや電話回線・インターネットを使った情報提供サービスに関する相談。携帯電話やインターネットのサイト利用に係る不当請求や架空請求などを含む。
商品一般	具体的な商品等の種類が特定できない相談、複数の商品等に係るものや、ハガキ等による請求の根拠(商品等)を明示しない架空請求など。
健康食品	高麗人参濃縮液、クロレラ、ローヤルゼリー等のいわゆる健康食品、ダイエット食品、栄養補助食品、海藻等通常の食料品が保有する栄養素、カロリー、嗜好等を超えて薬事的な効果またはそれと類似の効果をもたらして製造、販売される食料品でカプセル、粉末、錠剤、ジャム状、液状のいずれかの形態をとり、それ自体を食するもの。
融資サービス	銀行、消費者金融会社、クレジット会社等が扱うフリーローン・サラ金、住宅ローンなどに関する相談。多重債務を含む。
インターネット通信サービス	光ファイバ、ADSL等のインターネット接続回線サービス、レンタルサーバ契約、ドメイン取得契約等
レンタル・リース・貸借	各種商品(自動車、衣装など)や不動産の賃貸借などに関する相談。
工事・建築・加工	家屋や門塀等の工事、商品(衣服・指輪等)の加工に関する相談(修理に類するものを除く)。
役務その他	興行所、HP作成代行、結婚相手紹介、耐震診断サービスなど他に分類されない役務
書籍・印刷物	書籍及び印刷物のうち主として、学校教育の範ちゅうに属する学習、教育のための教材、図書と教養娯楽教材を除く。
自動車	道路運送車両法に定める自動車、原動機付自転車。および自動車部品(農耕作業用自動車を除く)。
ファンド型投資商品	他の商品別分類に該当しないもので、一人又は複数の者から資金を集めて運用し、そこから生じる収益の配当又は財産の配分を行うもの。資金を集めている者の属性や、何で運用するかは問わない。
預貯金・証券等	銀行、郵便局、証券会社等が扱う預貯金・証券・債権等。
理美容	理髪室、美容院、エステティックサロン等の行うサービス。
婦人洋服	婦人用洋服の上着、および中着。

(表5)契約当事者年代別、商品・役務別件数(上位5位) (平成25年度)

単位:件

順位	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代		70歳以上	
	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数	商品・役務	件数
1	放送・コンテンツ等	109	放送・コンテンツ等	78	放送・コンテンツ等	133	放送・コンテンツ等	169	放送・コンテンツ等	125	放送・コンテンツ等	84	健康食品	203
2	レンタル・リース・貸借	5	レンタル・リース・貸借	22	融資サービス	57	融資サービス	49	融資サービス	49	商品一般	69	商品一般	122
3	音響・映像製品	4	融資サービス	22	商品一般	30	商品一般	36	工事・建築・加工	42	健康食品	46	ファンド型投資商品	52
4	自動車	3	理美容	19	レンタル・リース・貸借	29	レンタル・リース・貸借	35	インターネット通信サービス	39	融資サービス	43	預貯金・証券等	47
5	婦人洋服	3	インターネット通信サービス	16	役務その他	25	インターネット通信サービス	28	レンタル・リース・貸借	24	インターネット通信サービス	41	書籍・印刷物	44

(表6)販売購入形態別件数 (〇は構成比

単位:件、%

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
	件数 (構成比)	件数 (構成比)	件数 (構成比)	件数 (構成比)	件数 (構成比)	前年比 %
通信販売	1,671 (20.9)	1,432 (22.6)	1,524 (27.2)	1,388 (27.2)	1,476 (26.6)	106.3
店舗購入	2,463 (30.8)	2,247 (35.5)	1,618 (28.9)	1,400 (27.4)	1,423 (25.6)	101.6
電話勧誘販売	555 (7.0)	625 (9.9)	664 (11.8)	606 (11.9)	765 (13.8)	126.2
訪問販売	661 (8.3)	610 (9.6)	571 (10.2)	496 (9.7)	447 (8.1)	90.1
マルチ・マルチメディア	222 (2.8)	101 (1.6)	58 (1.0)	73 (1.4)	60 (1.1)	82.2
訪問購入	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	43 (0.8)	皆増
ネガティブ・オプション	16 (0.2)	39 (0.6)	13 (0.2)	31 (0.6)	42 (0.8)	135.5
その他無店舗	89 (1.1)	76 (1.2)	52 (0.9)	44 (0.9)	41 (0.7)	93.2
不明	2,308 (28.9)	1,197 (18.9)	1,104 (19.7)	1,068 (20.9)	1,253 (22.6)	117.3
合計	7,985 (100.0)	6,327 (100.0)	5,604 (100.0)	5,106 (100.0)	5,550 (100.0)	108.7

※用語の説明

店舗購入	専門店やスーパーなど店舗での販売購入。
訪問販売	家庭等への訪問による販売や催眠(SF)商法、キャッチセールス、アポイントメントセールスなど。
通信販売	郵便や電話、インターネットなどによる販売購入(他の分類にあるものを除く)。架空請求を含む。
マルチ・マルチまがい	組織に加入し、友人などを勧誘して、ピラミッド型に会員を増やしながら商品を販売等する方法。
電話勧誘販売	電話での勧誘による販売方法。
ネガティブ・オプション	注文していないのに一方的に商品を送りつける販売方法。
その他無店舗	移動する店舗(露店、屋台、トラックでの物品販売等)、及びホテル・集会場などで2日以上展示販売。

(表7)販売購入形態別・契約者年代別件数(平成25年度)

単位:件

	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明	計
通信販売	127	125	237	282	207	198	169	131	1,476
店舗購入	19	111	224	234	186	222	182	245	1,423
電話勧誘販売	1	20	34	56	62	144	361	87	765
訪問販売	9	21	34	55	50	63	144	71	447
マルチ・マルチまがい	0	10	7	7	8	9	10	9	60
訪問購入	0	1	0	3	4	11	20	4	43
ネガティブ・オプション	0	0	0	2	3	9	22	6	42
その他無店舗	0	4	3	3	7	10	8	6	41
不明・無関係	5	55	86	114	148	202	294	349	1,253
計	161	347	625	756	675	868	1,210	908	5,550

(表8)販売購入形態別、商品・役務別件数(上位5位)(平成25年度)

単位:件

順位	店舗購入	訪問販売	通信販売	マルチ・マルチまがい
1	融資サービス 150	工事・建築・加工 56	放送・コンテンツ等 713	健康食品 14
2	レンタル・リース・賃借 148	書籍・印刷物 48	商品一般 52	化粧品 14
3	工事・建築・加工 98	インターネット通信サービス 35	健康食品 41	ファンド型投資商品 5
4	自動車 66	空調・冷暖房・給湯設備 30	インターネット通信サービス 39	商品一般 5
5	移動通信サービス 62	放送・コンテンツ等 23	他の教養・娯楽 33	飲料 4

電話勧誘販売	ネガティブ・オプション	訪問購入	その他無店舗	不明・無関係
健康食品 197	健康食品 21	商品一般 12	医療用具 8	相談その他 243
インターネット通信サービス 102	書籍・印刷物 9	アクセサリ 10	健康食品 3	商品一般 187
商品一般 75	商品一般 4	和服 5	レンタル・リース・賃借 3	融資サービス 70
預貯金・証券等 51	魚介類 2	婦人洋服 2	アクセサリ 3	他の行政サービス 39
ファンド型投資商品 47	音響・映像製品 2	役務その他 2	飲料 3	役務その他 33

(表9)相談に係る商品・役務の契約金額(金額が明らかなもののみ)

単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
					金額	前年比 %
件数	3,954	3,439	2,922	2,347	2,495	106.3
金額	6,313,712,660	5,156,701,680	4,044,556,751	3,436,064,599	2,828,630,365	
金額(1件あたり)	1,596,791	1,499,477	1,384,174	1,464,024	1,133,720	77.4

(表10)「振り込め詐欺」の相談件数

単位:件、円、%

		オレオレ詐欺	融資保証金詐欺	架空請求	還付金等詐欺	計
20年度	相談件数	10	52	1,395	31	1,488
	うち被害件数	2	30	10	2	44
	被害金額	5,500,000	16,824,249	1,882,000	404,226	24,610,475
	被害金額(1件あたり)	2,750,000	560,808	188,200	202,113	559,329
21年度	相談件数	3	6	825	2	836
	うち被害件数	0	3	7	0	10
	被害金額	0	645,200	2,657,000	0	3,302,200
	被害金額(1件あたり)	0	215,067	379,571	0	330,220
22年度	相談件数	0	2	140	0	142
	うち被害件数	0	0	3	0	3
	被害金額	0	0	1,053,835	0	1,053,835
	被害金額(1件あたり)	0	0	351,278	0	351,278
23年度	相談件数	0	3	117	2	122
	うち被害件数	0	2	5	0	7
	被害金額	0	2,140,000	511,150	0	2,651,150
	被害金額(1件あたり)	0	1,070,000	102,230	0	378,736
24年度	相談件数	0	2	220	8	230
	うち被害件数	0	1	3	0	4
	被害金額	0	160,000	687,500	0	847,500
	被害金額(1件あたり)	0	160,000	229,167	0	389,167
25年度	相談件数	1	5	210	6	222
	前年対比(%)	-	250.0	95.5	75.0	96.5
	うち被害件数	0	1	2	0	3
	被害金額	0	2,250,000	310,000	0	2,560,000
	被害金額(1件あたり)	0	2,250,000	155,000	0	853,333

※オレオレ詐欺:電話により、家族や警察官等を装い、トラブル解決等の名目で金をだましとる手口。

※融資保証金詐欺:DMなどにより、金融機関などを装いその融資話をもちかけ、申込者から保証金等の名目で金をだましとる手口。

※架空請求:ハガキやメールなどにより、不特定多数を対象に、何の根拠もない請求をして金をだましとる手口。

※還付金等詐欺:電話により、税務署など公的機関の職員を装い、税金等の還付を名目にATMを操作させて金をだましとる手口。

(表11)「多重債務」、「ヤミ金融」の相談件数

単位:件

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比%
多重債務	413	279	126	94	65	69.1
ヤミ金融	168	95	75	84	67	79.8

※多重債務:複数の消費者金融機関等からの借入金があり、その返済のために次々と借入をしなければならない状況のこと。

※ヤミ金融:貸金業者として正規の登録を受けていない業者や登録されている場合でも出資法に違反した高金利で貸付を行うこと。

(表12)「うまいわけ話(出資話、仕組みの分からないマルチ、劇場型勧誘)」の相談件数・金額(金額は明らかなもののみ)

合計

単位:件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	前年比%
件数	160	52	121	182	139	76.4
金額	160件 386,678,520	40件 183,666,400	65件 384,315,000	88件 793,757,140	57件 338,480,000	64.8
同(1件あたり)	2,704,045	4,591,660	5,912,538	9,019,967	5,938,245	65.8

「うまいもつけ話(出資話、仕組みの分からないマルチ)」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ)

単位: 件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
					前年比 %	
件数	160	52	121	76	77	101.3
金額	160件 386,678,520	40件 183,666,400	65件 384,315,000	40件 306,191,140	37件 163,260,000	92.5
同(1件あたり)	2,704,045	4,591,660	5,912,538	7,654,779	4,412,432	57.6

「うまいもつけ話(劇場型勧誘)」の相談件数・金額 (金額は明らかなもののみ)

単位: 件、円

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
					前年比 %	
件数				106	62	58.5
金額				48件 487,566,000	20件 175,220,000	41.7
同(1件あたり)				10,157,625	8,761,000	86.3

* 平成25年3月国民生活センターの指定指示により、平成24年度分から集計

※うまいもつけ話: 出資話、商品が手元のないマルチ又は価格相当の商品価値がないマルチ、劇場型勧誘(複数の登場人物が現れ、まるで演劇のようにそれぞれの役を演じて消費者をだまし、資源やエネルギー、最先端の技術、外国通貨などの投資商品を契約させる手口。)